

日本の私立大学の付属校に関する考察

－戦前期におけるそれらの設置背景と内部進学－

松本 暢平

キーワード：旧制私立大学、旧制私立大学附属中学校、旧制私立専門学校、私学の経営、一貫教育、
内部進学、学校歴、学校文化

【要 旨】 本稿は、日本の私立大学が設置する大学付属校、とりわけ戦前の旧制中学校（以下、中学校）に着目し、それらが設置された年代や理由を明らかにすることを目的とする。また、私立の旧制高等教育機関が大学付属校として下級学校を設置しようとした論理について、事例から考察することを目的とする。1節では、日本の高等教育制度、中学校制度、日本の私立高等教育機関が設置した下級学校の内部進学の有無や規定に関する先行研究を参照する。2節では、戦前に設置認可を受けた私立大学が附属中学校をいつ設置したのかを明らかにする。また、そしてなぜそれを設置したのかについて事例から考察する。3節は、2節の内容をふまえ、財政の逼迫に常にさらされ学生・生徒を確保するという命題を抱える私立高等教育機関が経営を改善するために下級学校を設置した一方で、私学として一貫教育を完成させ、学校歴を延ばすことで学校文化を身につけた卒業者を社会に送り出そうとしていたことを指摘する。4節では、私立大学の附属中学校に内部進学の規定を学則に明記したものがあったことを明らかにし、また、学則中に記されておらずとも上級学校への内部進学が卒業者に認められていたことを明らかにする。そして私立大学の附属中学校における内部進学について6つの事例から考察し、私立大学の附属中学から高等学校へ進学することは難しく、その進学先は大学令以前、以後にかかわらず大学予科が強く想定され、それが両者の接続関係によっていたことを指摘する。また、専門学校令による規定から大学令による規定に移行したのちもなお、私立大学の附属中学の卒業者の大半が高等学校・大学予科へ進学するという状況は起こらず、中学校が大学へとつながる唯一の機関であったにもかかわらず「専門部」等の名を持つ専門学校に進学する者も多かったことを明らかにする。

本稿の目的

日本には、大学付属校という、諸外国、とりわけ日本の近代教育制度が模範とした欧米諸国には見られない形態の学校が多数存在する。それら大学付属校は日本に特有のものと考えられ、戦前から設置され、戦後にいたってもなお存在し続けている。しかし、それらが存在する理由や意味についてこれまでの研究ではあまり検討されてこなかった。そこで本稿は、日本の私立大学が設置する大学付属校、とりわけ戦前の旧制中学校（以下、中学校）に着目し、それらが設置された年代や理由を明らかにすることを目的とする。また、私立の旧制高等教育機関が大学付属校として下級学校を設置し、内部進学という制度を敷衍させていった背景について事例を用いて考察することを目的とする。

1. 先行研究の検討

日本の私立大学の付属校は、多様な歴史的経緯にもとづいて設置された。その起源は戦前にさかのぼるが、日本の私立高等教育機関は、最初から大学として認可を受けたのではなく、1918年に大学令が発されるまで、専門学校令に基づいて「大学」を名乗る専門学校であった。それらは積極的に高等教育ばかりでなく中等教育、初等教育においても下級学校を設置していた。本節では、戦前の高等教育制度、中学校制度、そして私学高等教育機関とその下級学校の関係に関する先行研究を参照する。

第一に戦前の日本の教育制度、とりわけ高等教育制度がどのように形成され、発展したかについては、天野郁夫（1983、1986）による諸研究があげられよう。天野によれば、戦前期に私立高等教育機関は大学よりも低い専門学校として位置づけられ、それらが帝国大学をはじめとする官立高等教育機関の補助的な役割を果たしていたことを指摘している。明治期において、日本は官学の卒業者だけで官吏の数を充足できず、国家は当初官学の卒業者だけに与えられていた官吏任用等における試験免除という特権を、国家が設定した基準を満たすことで私学にも与え、私学が官学の補助となる制度を作り上げた。しかし、そうした特権を認めた一方、戦前の私立高等教育機関に対し国家からの財政的な援助はなく、私学の経営は学生からの授業料を唯一の収入源としていたために逼迫したものであったことを指摘している。天野によれば、私立高等教育機関の経営は、非常勤講師によって担われ、専任教員はほとんどいなかったとされている。また、それら非常勤講師には昼間に官学で授業を持つ専任教員らも含まれ、私学においては夜間の授業も多くおこなわれていた。私学は、当初官学へ進学するための予備校として開かれたものも多く、高等教育機関以外の機関も設置していたことから、各種の学校が昼夜を問わず授業をおこなうことでより多くの学生を集め、収入を増やしていた。たとえば吉野剛弘（2006）は大学令により大学になる以前、各私立高等教育機関が設置していた予科と予備校が同じ教室で授業をおこなっていたために経営的に効率がよかったことを指摘している。また、大学令以後の私立大学は大学予科を旧制高等学校（以下、高等学校）と同等程度のものとしなければならなくなったため、大学予科と予備校の授業を同じ教室でおこなえなくなり、予備校は経営上効率も悪く不必要になったために廃止されていった。

第二に、日本の中学校制度について着目すると、米田俊彦（1992）による研究があげられよう。米田によれば、学制制定以来中学校がたどった歴史的経緯について詳細に明らかにしているが、20世紀初頭に中学校が急増したことによって、それまで少人数のエリート養成としての役割が弱まっていった。また、中学校は都市部と農村部でその役割が異なっていた。中学校はどこでも同じ質と内容の教育をおこなうことが制度上の原則であったが、実際には所在地の人口規模によって教育機能は異なっていた。都市の中学校は多数の入学志願者のなかから学力と学習を継続する意欲の高い生徒を集めていたため、落第したり家庭の事情などで半途退学したりする者が少なく、卒業者も多く、そのなかには上級学校進学者も多く含まれた。都市部の私立中学校は地方の中学校の半途退学者を含む転入学者を多く受け入れていた。そうすることで、都市部の私立中学校にはそれを経て上級学校へ進学する者も多かった。吉野（2008）も指摘するように、都市部の中学校の補習科には地方の中学校の卒業者も多く含まれていた。

第三に、私学の内部を通過して上級学校に進学する「内部進学」の内容について言及したものに着目すると、小針誠（2009）や江津和也（2003、2007）の研究があげられる。小針は、私立小学校を対象とした分析を通じ、それらが存続した理由は教育内容によってではなく大学をはじめとする上級学校の存在によるところが大きかったと指摘している。また、新中間層が子どもを私立小学校に多く通わせ、学校周辺に新中間層が多く住んでいるかどうかその存続に影響し、学校の立地が重要な意味を持っていた。さらに、1880年代から1890年代にかけて学校制度が整備されたことにより、学力証明としての学歴から「どの学校を卒業したか」という学校歴へと重視される内容が変化していったことにともなう、あるひとつの私学を内部進学によって上級学校へ進学することが保護者によってより重要視されるようになったという。

江津和也（2007）は大学令以後の大学予科に着目し、各私立大学の設置する中学校において、その卒業生が大学予科をはじめとする上級学校へ無試験で進学できることが学則において認められていたことを明らかにしている。また、江津（2003）によれば、大学令によって私立大学へと改組された諸大学は高等学校からの進学者を集めることが見込めず、結果的に大学令の規定に従って大学予科を設置せざるを得なかった。天野が指摘した私立高等教育機関の財政の逼迫という共通した背景のもと、江津は私立大学とその予科の関係、あるいは予科と中学校をはじめとする中等教育機関の関係、小針はさらにその下級学校である中等教育機関と小学校という各学校間に接続関係があったことを明らかにした。これらのことから、私立高等教育機関は高等教育機関の定員を充足させるため、中学校や大学予科、さらにはその下級学校といった複数種の学校を設置することで、私学はより早い段階から入学者を確保し、学校内部を通して優先的に大学をはじめとする高等教育機関へ進学させるという独自のモデルを形成していたことがうかがえる。

これまでの研究では、各私立高等教育機関が下級学校を設置した理由は、それらがおかれていた厳しい財政状態を改善するための手段だとされていた。たしかにそれは私学をとりまく共通の背景であったが、各学校の詳細な実態についてはあまり明らかにされてこなかった。米田（1992）による中学校に関する分析は、主に公立中学校を対象としたものであり、やはり私学における内部進学の論理は扱われていない。そして、小針が指摘するように、私学は一貫教育の完成を意図しているものもあったが、その内部進学の実態も不明瞭なままである。小針は私立小学校を対象とすることで一貫教育の意味やそれが社会的に評価されるようになった様子について明らかにしたものの、それは私立大学につながる一貫教育ではなかった。小針は高等教育機関を有する私学についても分析しているが、それはきわめて社会的威信の高い一部の私学を対象としていた。小針が学校歴を長くすることに重要性を見出して論じた一貫教育は、たとえば男子の場合、小学校に付属する中学校あるいはその上級にある高等学校までの一貫教育におけるものが多く、最終学歴となる大学などの高等教育機関には私学よりも威信の高かった官立諸学校が想定される。その点からも、特別な威信を持っていたわけではない私学の状況は明らかになっているとはいえない。江津は大学予科と中学校の関係のみを明らかにしたため、各私立大学の付属中学校の状況、たとえば設置年や生徒数、あるいは卒業生がどのような学校へ進学していたかについて詳細な分析をおこなっていない。また、各私立高等教育機関において付属中学校がどのようなはたらきを担っていたかについても明らかにしていない。

日本の教育は官学中心の政策をとりながらも、戦前から現在にいたるまで量的な面では私学によって担われてきた。そうした立場にあった私学において、毎年一定数の人間が内部進学を経験し上級学校へ進学することで日本の教育の一面を担い続けてきた。2節では、これまで明らかにされてこなかった私学における内部進学の実情を私立大学の附属中学校と上級学校の関係に着目して分析する。なお、中学校は中学校令による中学校と、中学校令によらない中学校に類する専門学校入学者検定規定による指定学校としての各種学校も存在し、私立大学の附属校のなかにはそれが多かったが、本稿では、中学校令による中学校であったものを主たる対象とする。

2. 戦前の大学附属中学校の設置背景と特徴

本節では、私立大学の附属中学校が設置されるにいたった背景について明らかにする。19世紀末から中等教育の需要は高まり、中学校も量的に増加したが、米田俊彦（1992）や江津和也（2007）が明らかにしているように、中学校ばかりでなく、実業学校も増加した。私立高等教育機関のなかには中学校と実業学校が併置されている場合もあった。また、実業学校のみを設置した私立高等教育機関もあった。

戦前の私立大学による附属中学校の設置は、19世紀末から始まり、1930年代までおこなわれていた。文部省によって編纂された『全国中学校二関スル諸調査』によれば、1938年までに私立大学に設置された附属中学校の設置年は表1のようになり、1945年までに設置認可を受けた私立大学は25校にのぼるが、9つの大学で中学校令による中学校が、4つの大学で中学校に類する各種学校が、10の大学で商業学校をはじめとする実業学校が設置されていた。

設置理由のわかるものについてそれを見ると、日本大学の場合、「その理由としては、第一に中等教育普及のために役立ち、第二に日本大学高等師範部学生の実習の場として役立ち、第三に窮状著しい日本大学の経営面に役立つ」（日本大学百年史編纂委員会, 1997a, pp. 633-4）というように、逼迫する大学財政を支えるための手段であった。日本大学では、東京に日本大学中学校、日本大学第二中学校、日本大学第三中学校が、神奈川に日本大学第四中学校が、大阪に日本大学大阪中学校が設置された。そして、日本大学には第一から第四までの各中学校に実業学校が併置され、それらは夜間に授業をおこなった。戦前期の私学は、同じ校舎を昼夜で複数の学校が利用することで経営を成り立たせていたが、中等教育においても昼に中学校の授業がおこなわれ、夜に実業学校の授業がおこなわれるというように、ひとつの校舎を昼夜で使うことで複数種の学校が運営されていた。

また、日本大学が附属中学校を設置した頃、明治大学も附属中学校を設置したが、明治大学にも当時高等予科や夜間に授業をおこなう簡易商業学校、清国からの留学生の教育をおこなう経緯学堂など複数の学校が設置されていた（明治大学百年史編纂委員会, pp. 723-4）。このように各私立大学は複数の下級学校を設置していたが、これらのなかには大学と直接つながるものとそうでないものが存在した。

また、法政大学では附属中学校が設置される以前から夜間に授業をおこなう商業学校が設置されていたが、理事であった守屋荒美雄の教育への熱意に起因し附属中学校が構想されたとされている（法政大学百年史編纂委員会, 1980, pp. 855-906）。また、2つめの附属中学校である法政大

学第二中学校は、法政大学予科が川崎へ移転したことにともなって、周辺地域の中等教育学校の不足に鑑み設置された（法政大学百年史編纂委員会、1980, pp.877-8）。

これらのことから、私立大学による大学付属校は1920年代後半から1930年代前半にかけて設置されたケースが多く、その設置時期や設置理由は各大学固有の事情によっていたものの、下級学校を設置することで定員を充足させ財政の逼迫を改善しようとする共通の命題を抱えていたことがうかがえる。では、そうした多様な理由と時期に設置された私立大学の附属中学校において、内部進学はどのようにおこなわれていたのだろうか。3節において大学附属中学校における一貫教育が持った意味について触れ、4節において内部進学の実態について考察する。

表1 旧制私立大学が設置した附属中学校・実業学校

大学	中学校	設置年	実業学校	設置年
慶応義塾大学	慶応義塾普通部	1902	慶応義塾商工学校 慶応義塾商業学校（夜間）	1904 1930
明治大学	明治大学付属明治中学校	1912	明治大学商業学校	1930
法政大学	法政大学中学校 法政大学第二中学校	1937 1939	法政大学商業学校（夜間） 法政大学工業学校	1924 1924
中央大学			中央大学商業学校（夜間）	1928
日本大学	日本大学第一中学校	1912	日本大学第一商業学校（夜間）	1927
	日本大学第二中学校	1927	日本大学第二商業学校（夜間）	1928
	日本大学第三中学校	1939	日本大学第三商業学校（夜間）	1930
	日本大学第四中学校	1930	日本大学第四商業学校（夜間）	1930
	日本大学大阪中学校	1927	日本大学工業学校（夜間）	1929
立教大学	立教中学校	1898		
立正大学	立正中学校	1936	立正商業学校（夜間）	1924
東洋大学	京北中学校	1898	京北実業学校（夜間）	1908
同志社大学	同志社中学	1903		
大谷大学	大谷中学校	1923		
立命館大学	立命館中学校	1913		
関西大学			関西甲種実業学校 関西大学第二商業学校（夜間）	1912 1924
高野山大学	高野山中学	1910		
関西学院大学	関西学院中等部	1909		

※江津（2007）より転載、加工。

※下線は専門学校入学者検定規定による指定学校（中学校に類する各種学校）を表す。

3. 財政維持という命題と一貫教育という理想

戦前の私立高等教育機関は財政が逼迫し、より多くの学生・生徒を集めることで存続を図っていた。しかし、附属中学校の設置は、中等教育の拡大とともに一斉におこなわれたわけではなかった。もしそれが経営状態の改善の一助となるならばすぐにでも設置すればいいにもかかわらず学校ごとに設置時期にばらつきが見られるのは、それが必ずしも利益に結びつかなかったからだと考えられる。中学校は中学校令とその施行規則によって授業科目や時数が定められ、水増し

入学もおこないにくかったため、中学校に比べて設置基準の甘い実業学校に比べると設置にともなう制約が多かった。このことから、中等教育において利益を生むには中学校よりも実業学校のほうが効率がよかったと考えられる。天野郁夫（1986）によれば、私立大学は大学令以後も専門学校令による専門学校を残したが、大学令による大学と大学予科だけでは経営が立ちゆかず、「専門部」などと名付けられていた専門学校に多くの定員を集めることによってその経営維持を図っていた。中等教育においても同様に、中学校だけでは中等教育人口をとらえきれず、実業学校を併置することで広く中等教育人口を集めようとしたと考えられる。そして、逼迫する財政を改善するという命題に対処することは、一貫教育による学園の完成という理想を実現することにもなった。一部の私学が掲げていた一貫教育を完成させるという理想の実態について考察するため、さらに下級の学校に目を移したい。

大学付属校には中学校より下級の学校も存在した。小学校や幼稚園である。たとえば慶應義塾は小学校である幼稚舎を、日本大学と東洋大学は幼稚園を設置した。東洋大学は創設者の井上円了が総合学園を構想していたため（東洋大学, 1993a, pp. 367-71）、また日本大学は教員養成機関の実習のため小学校の設置を計画していた（日本大学, 1997b, p. 339-41）。しかしその背景からは、小学校普及率の高さによって厳しい生存競争にさらされるリスクに加え、小針誠（2009）が指摘したように、特例的に高い社会的威信を付与されていたごく一部の私学でなければ私立小学校として存続するための条件、すなわち社会的威信の高い上級学校と接続しているとみなされるという評価を得ることがいかに難しいことだったかがうかがえる。こうした例からも、私立大学では、大学と大学予科という大きなコストがかかる部分を含めた経営維持のために付属諸学校が設置されたことに加え、学園として各種の学校をそろえるという理想を持ち、それに近づこうとすることで社会的威信にかかわらず長い学校歴を持つ卒業者を社会に送り出そうとしていたことがうかがえる。

4. 内部進学の実態

本節では、上級学校への内部進学がどのようにおこなわれていたかについて考察する。小針誠（2009）と江津和也（2007）によれば、学則中に内部進学の規定を明記しているものもあった。たとえば立教中学校では「立教中学校卒業生ニシテ成績優良ナル者ニアリテハ前条ノ場合〔筆者注：入学志願者が多く選抜試験をおこなう場合〕優先権アルモノトス」（立教大学, 1934, p. 24）とされている。中学校に類する各種学校の事例を含めれば、関西学院（1935）、慶應義塾（1937）でも同様の制度が学則中に記されており、江津（2007）は立命館や同志社でも入学試験を経ない内部進学が存在したことを明らかにしている。また、たとえば日本大学第二中学校では「高等学校への進学は難かしかつたようであるが、予科や専門学校（おそらくは日本大学の）への進学者が多かつた様子がうかがわれる」（日本大学百年史編纂委員会, 1997b, p. 345-9）とあるように、学則中に明記されていない場合でも、内部進学は存在した。これらのことから、仮に学則中に明記されているかどうかにかかわらず、各私立大学付属中学校には一定の条件をクリアすることで上級学校へ進学するという制度が戦前期においても存在していたことがうかがえる。そして、日本大学第二中学校の事例から、進学の対象となる上級学校は当該大学の予科や専門学校であった

ことがうかがえる。そこで、各私立大学の附属中学校の実情を詳細に明らかにするため、比較的早期に設置され歴史が長く、進学実態を量的に把握できる6校（東洋大学の附属中学校であった京北中学校、大谷中学校、立命館中学校、日本大学中学校、明治大学附属明治中学校、立教中学校）を事例として、定員充足率、卒業者の上級学校への進学割合をみた（表2から7）。これらから、私立大学の附属中学校は設置年の多様さばかりでなく、その内実も多様であったことがうかがえる。大学付属校は、他の私立中学校に比べ大規模なものが多かったが、たとえば定員充足率について、原則である100%前後を維持しているものもあれば、30%を割り込むものもあり、ばらつきが見られた。また、急激に定員充足率を上昇させ、130%程度になり大幅な定員超過を起こしたものもあった。

表2 京北中学校の状況（大学令による大学設置は1928年）

年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
定 員	800	800	800	800	資料 欠 落	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	1,000	1,000	1,000
実 員	740	794	800	830		907	905	942	919	898	890	897	877	835	823	898	948	946	981	1,060	1,087
卒業者数	85	104	96	108		111	114	123	142	134	124	127	116	147	145	139	169	151	97	126	160
定員充足率	92.5	99.3	100.0	103.8		100.8	100.6	104.7	102.1	99.8	98.9	99.7	97.4	92.8	91.4	99.8	105.3	105.1	98.1	106.0	108.7
高等学校・大学予科	4.7	4.8	24.0	23.1		20.7	21.9	20.3	16.2	17.2	20.2	18.1	24.1	19.7	14.5	13.7	14.2	11.3	12.4	21.4	19.4
官公立 専門学校	*	*	8.3	5.6		10.8	5.3	8.9	8.5	6.7	5.6	4.7	7.8	4.1	3.4	2.9	2.4	2.6	2.1	3.2	11.3
私立専門学校	61.2	35.6	3.1	4.6		12.6	0.9	1.6	12.7	9.7	9.7	5.5	6.0	10.2	13.1	13.7	9.5	18.5	23.7	10.3	3.8
陸海軍諸学校	*	*	1.0	0.0		0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.7	0.0	0.8	0.0
官公署就職	*	*	0.0	0.0		0.9	0.9	0.0	0.0	2.2	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	1.3	0.0	1.6	5.6
教員就職	*	*	0.0	0.0		0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実業就職	1.2	2.9	2.1	0.0		3.6	0.9	2.4	1.4	1.5	0.8	4.7	1.7	2.0	4.8	0.7	1.2	0.7	2.1	1.6	8.8
死 亡	1.2	0.0	1.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	1.3
そ の 他	28.2	54.8	60.4	66.7		51.4	70.2	65.0	61.3	62.7	62.9	66.1	60.3	61.3	63.4	68.3	71.0	64.9	56.7	61.1	50.0

※以下、表7まで定員、実員、卒業者数は実数、進路に関する数値はすべて卒業者数に対する%を表す。

※1919年度以前の「高等学校・大学予科」は高等学校だけへの進学率を指す。

※1919年度以前の「私立専門学校」は官公私立諸学校への進学率を表す。

※*は当該年度に学校自体が設置されていなかったか、該当者なしのため算出不可能。

※網掛けは筆者。

表3 大谷中学校の状況（大学令による大学設置は1922年）

年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
定 員	800	800	800	800	資料 欠 落	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
実 員	*	*	*	*		426	518	539	543	454	476	426	364	287	236	206	187	217	238	265	306
卒業者数	*	*	*	*		0	0	70	64	71	66	69	80	78	74	65	49	35	30	32	53
定員充足率	*	*	*	*		53.3	64.8	67.4	67.9	56.8	59.5	53.3	45.5	35.9	29.5	25.8	23.4	27.1	29.8	33.1	38.3
高等学校・大学予科	*	*	*	*		*	*	14.3	15.6	29.6	9.1	21.7	22.5	15.4	9.5	10.8	12.2	17.1	20.0	6.3	5.7
官公立 専門学校	*	*	*	*		*	*	1.4	20.3	22.5	0.0	2.9	0.0	1.3	2.7	0.0	0.0	17.1	0.0	3.1	3.8
私立専門学校	*	*	*	*		*	*	8.6	43.8	8.5	42.4	29.0	17.5	6.4	23.0	15.4	22.4	31.4	26.7	28.1	9.4
陸海軍諸学校	*	*	*	*		*	*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
官公署就職	*	*	*	*		*	*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	6.8	0.0	0.0	0.0	13.3	12.5	3.8
教員就職	*	*	*	*		*	*	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実業就職	*	*	*	*		*	*	5.7	4.7	4.2	4.5	8.7	28.8	24.4	25.7	30.8	28.6	28.6	20.0	15.6	47.2
死 亡	*	*	*	*		*	*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
そ の 他	*	*	*	*		*	*	65.7	15.6	35.2	43.9	37.7	31.3	51.3	32.4	43.1	36.7	5.7	16.7	34.4	30.2

表4 立命館中学校の状況（大学令による大学設置は1922年）

年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
定 員	500	500	550	600	資料 欠 落	750	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
実 員	473	478	544	579		845	817	788	768	717	694	753	599	538	520	528	525	655	842	800	1,060
卒業者数	82	69	68	84		100	96	146	139	136	132	107	145	116	118	101	147	90	61	107	122
定員充足率	94.6	95.6	98.9	96.5		112.7	102.1	98.5	96.0	89.6	86.8	94.1	74.9	67.3	65.0	66.0	65.6	81.9	105.3	100.0	132.5
高等学校・大学予科	0	0	4.4	16.7		9.0	24.0	19.2	38.8	35.3	31.1	33.6	21.4	40.5	28.8	35.6	31.3	18.9	29.5	32.7	2.5
官公立 専門学校	*	*	7.4	9.5		14.0	11.5	20.5	7.2	8.8	2.3	5.6	1.4	4.3	2.5	7.9	8.8	7.8	8.2	9.3	1.6
私立専門学校	65.9	82.6	39.7	25.0		22.0	5.2	7.5	10.1	9.6	7.6	25.2	18.6	6.9	9.3	20.8	23.1	41.1	34.4	42.1	34.4
陸海軍諸学校	*	*	1.5	1.2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
官公署就職	*	*	7.4	3.6		4.0	4.2	6.8	2.2	1.5	1.5	14.0	2.8	4.3	5.1	5.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.5
教員就職	*	*	5.9	6.0		3.0	4.2	2.7	1.4	3.7	0.0	1.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実業就職	0.0	14.5	32.4	38.1		32.0	51.0	43.2	0.0	0.0	0.0	19.6	53.1	44.0	54.2	30.7	34.7	21.1	24.6	14.0	9.0
死 亡	0.0	0.0	1.5	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	34.1	0	0	0		16.0	0	0	40.3	41.2	56.8	0	0	0	0	0	0	11.1	3.3	0	50.0

同様に、進路について見ると、表2から7における1918年と1919年の「大学予科・高等学校」の行は、大学令による大学予科がなかった時期であるため、高等学校のみの進学率を示しており、私立大学の付属中学校から高等学校に進学することは先にとりあげた日本大学の事例に限らず困難であったことがわかる。大学令以前の大学付属中学校の卒業者は専門学校令に規定された私立高等教育機関の設置していた予科に進学した者が多かったと考えられる。そして、大学令以

後私立専門学校への進学率が下がり、高等学校と同等の機関として規定された大学予科への進学率が伸びたことを加味すれば、大学付属中学校からの進学先として大学予科が強く想定され、それは学則に記されているか否かにかかわらず存在した両者の接続関係によっていたことがうかがえる。

しかし、大学令による大学に移行したのちも、各私立大学の付属中学校の卒業者がこぞって大学予科を目指したわけではなかった。大学令以後も大学付属中学校の卒業生の大半が高等学校および大学予科へ進学するということはなく、専門学校へ進学する生徒は多くおり、大学予科への入学者とその比率において伯仲するものもあった。こうした状況の背景には、各大学付属中学校の卒業者が大学予科に進学するにあたっての学力的な問題、あるいは延長する教育年限において学資を確保できるかどうかなどの問題があったと考えられる。専門学校令に規定されていた頃の私学高等教育機関の大学予科は、大学令によるそれと異なり修業年限も短く、各学校が適宜それを決めていた。そのため中学校が大学につながる制度原則上唯一の機関であったにもかかわらず、その教育年限の長さゆえ大学予科が選ばれず、専門学校が一定の人気を持っていたことがうかがえる。

表5 日本大学中学校の状況（大学令による大学設置は1920年）

年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
定員	750	750	750	750	資料 欠 落	750	750	950	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実員	653	715	723	745		567	754	877	1,052	1,078	1,135	1,223	1,229	1,218	1,224	1,216	1,229	1,298	1,278	1,314	1,289
卒業生数	121	86	86	114		焼失	120	128	138	179	164	169	169	187	258	250	215	221	206	218	230
定員充足率	87.1	95.3	96.4	99.3		75.6	100.5	92.3	95.6	98.0	103.2	101.9	102.4	101.5	102.0	101.3	102.4	108.2	106.5	109.5	107.4
高等学校・大学予科	1.7	0	3.5	52.6		焼失	29.2	28.9	5.1	1.7	17.7	18.3	17.2	12.3	14.3	16.8	34.4	23.1	23.8	23.9	18.3
官公立専門学校	*	*	4.7	3.5		*	0.8	2.3	5.8	2.2	10.4	9.5	8.3	3.7	2.3	1.6	1.4	2.7	1.9	1.4	1.3
私立専門学校	43.8	51.2	40.7	0.9		焼失	9.2	11.7	13.0	25.1	20.7	21.9	24.9	21.4	14.0	11.6	17.7	21.7	25.2	21.1	23.9
陸海軍諸学校	*	*	1.2	0.0		焼失	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	1.2	1.2	3.2	3.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
官公署就職	*	*	5.8	1.8		焼失	7.5	3.1	0.0	0.0	5.5	7.7	7.1	1.1	3.5	8.8	8.8	13.1	8.3	8.7	3.9
教員就職	*	*	0.0	1.8		3.3	0.8	0.0	0.6	1.8	1.2	0.6	1.1	1.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実業就職	13.2	7.0	9.3	22.8		焼失	35.0	27.3	13.8	8.4	32.9	37.9	18.3	19.8	14.0	16.0	12.1	22.2	19.9	21.6	18.7
死亡	0.0	1.2	4.7	0.0		焼失	0.0	0.0	10.1	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.4	0.8	0.5	0.9	1.0	0.9	0.9
その他	39.7	34.9	30.2	16.7		焼失	15.0	25.8	52.2	60.9	9.8	1.2	22.5	37.4	46.1	42.8	25.1	16.3	19.9	22.5	33.0

表6 明治大学付属明治中学校の状況（大学令による大学設置は1920年）

年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
定 員	630	630	630	750	資料 欠 落	750	750	750	700	700	700	700	750	750	700	700	750	750	750	750	750
実 員	594	613	628	664		580	704	720	720	703	703	706	731	692	692	663	666	662	720	749	748
卒業者数	82	83	93	89		焼失	120	128	138	179	164	169	169	187	258	250	215	221	206	218	230
定員充足率	94.3	97.3	99.7	88.5		77.3	93.9	96.0	102.9	100.4	100.4	100.9	97.5	92.3	98.9	94.7	88.8	88.3	96.0	99.9	99.7
高等学校・大学予科	8.5	1.2	6.5	6.7		焼失	5.4	40.7	40.7	17.0	47.3	50.8	51.7	20.8	22.6	24.3	30.5	8.2	14.0	15.5	15.3
官公立専門学校	*	*	3.2	3.4		焼失	5.4	22.2	22.2	8.0	4.5	5.0	6.7	2.0	2.2	4.7	2.9	5.2	4.7	0.0	0.8
私立専門学校	35.4	13.3	17.2	70.8		焼失	53.3	12.0	12.0	0.9	5.5	16.7	16.7	16.8	18.3	23.4	8.6	8.2	14.0	15.5	15.3
陸海軍諸学校	*	*	0.0	0.0		焼失	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
官公署就職	*	*	1.1	2.2		焼失	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	8.1
教員就職	*	*	0.0	0.0		焼失	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実業就職	0.0	0.0	5.4	0.0		焼失	1.1	0.9	0.9	0.0	0.0	0.8	8.3	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	4.9	1.6
死 亡	0.0	0.0	1.1	0.0		焼失	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.2	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	56.1	85.5	65.6	16.9		焼失	31.5	22.2	22.2	73.2	42.7	21.7	12.5	60.4	54.8	46.7	51.4	78.4	48.8	50.5	54.8

表7 立教中学校の状況（大学令による大学設置は1922年）

年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
定 員	680	800	800	800	資料 欠 落	800	800	850	850	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
実 員	668	717	785	785		516	562	538	499	500	500	500	510	516	514	517	547	556	553	575	580
卒業者数	99	89	94	100		95	106	99	92	94	66	61	79	92	73	77	80	81	94	77	93
定員充足率	98.2	89.6	98.1	98.1		64.5	66.1	63.3	99.8	100.0	100.0	100.0	102.0	103.2	102.8	103.4	109.4	11.2	110.6	115.0	116.0
高等学校・大学予科	0	0	4.3	3.0		5.3	43.3	44.4	39.1	34.0	36.4	29.5	26.6	29.3	42.5	35.1	26.3	30.9	31.9	35.1	26.9
官公立専門学校	*	*	2.1	3.0		4.2	14.2	9.1	3.3	4.3	4.5	6.6	1.3	7.6	13.7	10.4	20.0	11.1	8.5	3.9	4.3
私立専門学校	33.3	73.0	58.5	30.0		24.2	0	3.0	3.3	7.4	6.1	3.3	7.6	12.0	26.0	22.1	22.5	23.5	1.1	24.7	2.2
陸海軍諸学校	*	*	0.0	0.0		1.1	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
官公署就職	*	*	0.0	2.0		0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.5	3.7	0.0	3.9	7.5
教員就職	*	*	0.0	1.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.2
実業就職	1.0	4.5	2.1	4.0		1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	5.1	5.4	9.6	11.7	6.3	7.4	2.1	14.3	11.8
死 亡	0.0	0.0	0.0	1.0		0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	1.3	0.0
そ の 他	65.7	22.5	33.0	56.0		64.2	40.6	40.4	52.2	54.3	53.0	55.7	57.0	43.5	8.2	20.8	22.5	21.0	54.3	14.3	45.2

私立大学の付属中学校から進学する上級学校として当該大学の予科や専門学校が選ばれる傾向にあったもののその進学率は学校ごと、年度ごとに異なっており、前年度から極端に進学傾向が変わる場合もあった。こうした著しい変化が何に起因しているのかはより詳細な個別事例の検討をおこなう必要があるだろう。また、本稿では、私立大学の付属中学校の卒業者のみを対象として進学率を計算したが、中学校を卒業せずとも第4学年を修了することで高等学校・大学予科へ

進学することができたため、退学者のなかにこうした者が含まれている。退学して上級学校に進学した者の実数を含めその実態を明らかにしていく必要もあるだろう。

また、その他を選ぶ生徒が多数を占めていたこともその共通する特徴として指摘できる。これは大学付属校に限らず中学校全体について言え、中学校は就職や家業の継承などによる中退者が多く、卒業した者のなかにもそうした理由のため上級学校に進学しない生徒が多かった。米田（1992）は中学校卒業者のなかに受験のために浪人する者も含まれていたことを指摘しているが、上級学校との接続関係があったと考えられる私立大学の付属中学校においても、それを中退あるいは卒業して学歴を終える生徒が多かった。なお、受験のための浪人がその他の進路を選んだ者のなかにどの程度含まれていたかは定かではないため、今後明らかにしていく必要があるだろう。しかしいずれにせよ、中学校は上級学校である高等学校および大学予科に接続する唯一の機関であったが、無試験による進学が浸透していたと考えられる私立大学の付属中学校の場合でさえ、上級学校である大学予科に進学する割合はそう高くはなかった。そして、私立専門学校への進学割合が高いことを加味すれば、大学付属中学校の先には、大学予科を経て大学へ進学するルートと専門学校令にもとづく専門学校へ進学するルートが確立し、後者のルートが大学令以後も人気を維持していたことがうかがえる。教育年限を延ばして大学を目指すことは大学付属校といえども難しかったと考えられる。このことは現在と異なり大学進学率が低く、大学へ進学することが当然視されていなかったためやむをえないことだったと考えられる。

5. 本稿の知見と今後の課題

本稿は、私立大学の付属中学校が日本においてどのような経緯で設置され、その特徴である上級学校への内部進学がどのように、そしてどの程度おこなわれていたかについて考察した。その設置の背景には、まずもって、脆弱な財政基盤を改善し、定員を確保するという命題が存在した。戦前期の日本の私立高等教育機関にとって、大学令による大学を設置することは長年の政府、文部省へのはたらきかけの成果であったと同時に、多額のコストをとこなうものであった。そうした財政基盤の脆弱さに悩まされながら、経営状態の改善の一助とするために各私立高等教育機関は中等教育へと手を伸ばし、その結果一部の大学付属中学校が設置された。なお、私立高等教育機関には実業学校を設置していたものもあり、法令上の制約も多い中学校に比べそれらは設置も容易だったと考えられる。しかし、設置が厳しく利益率も実業学校に比べてよくなかったと考えられるにもかかわらず、各私立高等教育機関は大学につながる中学校を設置した。中学校と実業学校を併置することで中等教育人口を広く取り込むことで学生・生徒を確保するという上述の命題に加え、一部の私学が幼稚園を設置し小学校の設置も計画していたように、私学には学園として一貫教育を完成させることにより学校歴を延ばし、学校文化を体得した者を社会に輩出するという理想があったこともうかがえた。

さらに、本稿は私立大学の付属中学校の内部進学についても考察した。私立大学の付属中学校は、概して定員規模の大きいものが多かったが、そのなかには定員超過を起こしていたり著しく欠員を発生させていたりするものがあつた。卒業者の進学比率から進路について見れば、大学へつながる上級学校の場合、高等学校への進学は少なかった。しかし大学令により私立大学が認可

され大学予科が高等学校と同等の機関として規定された後も、卒業者の大半が高等学校・大学予科へ進学するというのではなく、私立大学が設置する専門学校へ進学するケースも多かった。

本稿は、日本の私立高等教育機関が戦前戦後を問わず大学付属校として下級学校を設置する事実に着目し、諸外国に見られないそうした学校が、なぜ、そしていつ日本に生まれたのかを明らかにした。大学付属校の特徴である上級学校への内部進学がどのようにおこなわれていたかを戦前の中学校の事例から考察した。しかし、そうした大学付属校にどのような人間がなぜ通っていたのかという問はこれまでのところ明らかになっているとは言いがたい。都市部に増える新中間層の志向と一致していたとする小針誠の研究は小学校を設置していた私学について指摘している。しかし、私立高等教育機関が設置する下級学校の大半は中学校以下の学校を設置しておらず、そうした事情を鑑みるとなお、私学高等教育機関がその独自の論理や理想について分析を深め、いまだ明らかにされていない上記の問題について、戦前戦後を問わず、学校の制度史ばかりでなく在学者の実態からも体系的に明らかにしていく必要があるだろう。

参考文献

- 天野郁夫, 1983, 『試験の社会史』 東京大学出版会。
- , 1986, 『高等教育の日本的構造』 玉川大学出版部。
- 小針誠, 2009, 『〈お受験〉の社会史』 世織書房。
- 江津和也, 2003, 「大学令による私立大学予科の設立意義とその性格をめぐる一考察－慶応義塾大学、早稲田大学の事例を中心として」『関東教育学会紀要』, 30, pp.39-51。
- , 2007, 「昭和戦前期における私立大学予科と系列中等教育機関との関係に関する一考察」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』, 14-2, pp.85-96。
- 佐々木亨監修, 1988, 『全国中学校二関スル諸調査』 大空社, 第5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12巻。
- 東洋大学, 1993, 『東洋大学百年史』 通史編1。
- , 1993, 『東洋大学百年史』 通史編2。
- 日本大学百年史編纂委員会, 1997, 『日本大学百年史』 第1巻。
- , 1997, 『日本大学百年史』 第2巻。
- 法政大学百年史編纂委員会, 1980, 『法政大学百年史』。
- 三田新聞学会編纂, 1937, 『慶応義塾案内 昭和16年版』 丸善。
- 明治大学百年史編纂委員会, 1986, 『明治大学百年史』 第1巻。
- 吉野剛弘, 2006, 「受験雑誌・進学案内所にみる近代日本における予備校」『哲学』 第115集, pp.89-114。
- , 2008, 「受験準備機関としての旧制中学校の補習科－東京府立中学校を事例として」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』 66, pp.13-26。
- 米田俊彦, 1992, 『近代日本中学校制度の確立－法制・教育機能・支持基盤の形成－』 東京大学出版会。
- 立教大学編, 1934, 『立教大学一覽』 立教大学。